

平成24年度

施策評価マネジメントシート(平成23年度の実績評価)

記入年月日

平成 24 年 6 月 15 日

施策No.	政策名	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	主管課	企画課	主管課長名	横田 藤彦
101	施策名	計画的・効率的な自治体運営の推進	関係課	秘書広報課、職員課、情報政策課、総務課、財政課、会計課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	計画的で効率的な自治体運営ができる。	施策、事務事業組織	①施策	施策	見込値			39	33	33	33	33
実績値					39	39	39					
②事務事業			事業	見込値			957	950	945	940	930	930
		実績値		1,057	965	927						
③職員		人	見込値			436	424	411	396	390		
			実績値		440	436	419					
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	計画的で効率的な自治体運営ができる。	①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合	%	目標値			42.0	44.0	44.0	46.0	50.0	50.0
				実績値	22.2	40.6	28.1					
		②第2次行財政改革の計画達成度	%	目標値			43.1	55.2	69.0	89.7	100.0	100.0
				実績値	—	—	57.9					
				目標値								
実績値												
目標値												
実績値												
成果指標設定の考え方	・市民アンケートにより、「計画的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」(22年度より)と「行政改革が進み効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」(21年度)を求めることにより、計画的で効率的な自治体運営ができていくかどうかを見定める。 ・②第2次(23年度～27年度)行財政改革の計画達成度により効率的な行政運営が図られているかどうかを判断する。計画的で効率的な自治体運営ができる。											
成果指標の把握方法と算定式等	・対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。職員数は年度当初の職員数。 ・意図の「計画的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」と「行政改革が進み効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」は、市民アンケートより求める。 ・H26～退職延長が想定されるため、職員数について現状維持の可能性がある。・行財政改革の計画達成度(一部実施を含む)による。											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○桜川市の行政運営について関心をもち様々な機会を通じて意見を述べること。 ○施策評価等について行政の意見聴取に協力。 ○行政の効率化にともなう住民サービスに対する理解と協力。	○適切な目標を設定し、効率的な手段を用い目標達成を目指す。 ○桜川市が目指している目標や手段(計画)について分かりやすく市民に伝え、意識の共有を図る。 ○コスト意識を持って日々の職務を遂行する。
状況変化	3) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4) この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○地方自治法が改正され、自治体の基本構想策定について議決の義務付けが撤廃された。このことから、計画的な行政運営への意識改革が求められる。 ○行財政改革大綱(2次)の策定及び推進(国から指針が示されていなかった。)地域主権の考え、権限移譲が進むが財政措置はわずか。行財政改革大綱の中で、定員適正化を行っていくことになる。	○市民アンケートの満足度、優先度調査では、優先度はやや高く、満足度は比較的低くなっている。 ○行政評価などの取組の周知を積極的に行うべきとの意見がある。 ○(仮)行政評価モニター制度などを導入し、(外部の意見を取り入れる)継続した検証の取組を検討してはどうかとの意見がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 計画的な行政の推進	施策、事務事業	計画的な行政運営を行う	主要事業のうち、計画的に達成された主要事業の割合	実績値	95.3	95.3					
				%							
② 効率的な事務事業の推進	施策、事務事業	効率的な行政運営を行う	行革実施計画の計画達成度	実績値	—	57.9					
				%							
③ 効率的な施設配置	施設	公共施設が効率的に配置される	整理統合された公共施設	実績値	1	1					
				件							
④ 組織機構の適正化	組織、職員	効率的な組織の見直しと適正な人員配置	定員適正化計画達成率	実績値	103.4	103.7					
				%							
				実績値	9.63	9.67					
			住民1,000人当り一般行政職員数	人							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

	項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算
施策のコスト	①本施策を構成する事務事業の数	件	39	41	40
	②施策事業費(一般財源以外)	千円	130	9,608	0
	③施策事業費(一般財源)	千円	137,668	197,512	201,249
	④施策事業費の計(②+③)	千円	137,798	207,120	201,249
	⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	63,508	94,182	72,562
	⑥計(④+⑤)	千円	201,306	301,302	273,811

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	主要事業	行財政改革推進事業	23年度より第2次行財政改革実施計画により推進している。H24優先度、H23貢献度上位
主要事業	市長マニフェスト	行政評価システム推進事業	行革・企画・財政部門の連携により、総合計画の進捗、予算編成と進めて行く
主要事業		庁舎整備検討事業	現在未着手となっている
主要事業	市長マニフェスト	組織機構適正化事業(定員適正化計画の推進)	23年度より、第2次定員適正化計画を策定し、推進している

施策番号	101	施策名	計画的・効率的な自治体運営の推進	主管課	企画課
------	-----	-----	------------------	-----	-----

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合は、21年度22.2%、22年度40.6%、23年度28.1%であった。21-22は17.8ポイント上昇したが、これは、21年度までのアンケートの設問で「行政改革が進み効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」であったためであり、その後は40%前後で推移すると思われたが、22-23は12.5ポイント減少した。</p> <p>この要因は、現在の設問でのアンケートがまだ2年目であり、今後の動向を見ないと推測できないが、どちらかといえばそう思わないが40.2%、そう思わないが22.8%であり、合わせて63%がそう思っていないという結果で、半数以上が計画的で効率的な自治体運営が出来ていないと答えている。今後、方策を講じなければならない。</p> <p>・②第2次行政改革の計画達成度は5か年で58項目の推進事項があり、23年度は57項目の推進事項のうち33項目で57.9%であった。その内訳は実施済みが7項目で12.3%、継続実施が14項目で24.6%であり、一部実施は12項目の21%であった。23年度の当初の予定は31項目であったのに対し、若干の前倒しがあったためである。経費削減額については、予定額が110,982千円に対し、106,591千円であり、予定より4,391千円少なかった。その要因の一つは、道路管理費の削減額に予定していた15,600千円が、削減額にふさわしくない金額だったので計上しなかったことが原因であり、その金額を予定から差し引くと、11,209千円の増となる。削減額の主な要因は職員定数適正化による職員の削減が大きい。</p> <p>・基本事業別にみると、 ①計画的な行政運営の「主要事業のうち、計画的に達成された主要事業の割合」は、22年度・23年度ともに95.3%(107事業のうち102事業)であった。 ②効率的な事務事業の推進の「行実実施計画の計画達成度」は、23年度からで57.9%であり、上記のとおりである。 ③効率的な施設配置の「整理統合された公共施設」は現時点では2件となっている。 ④組織機構の適正化の「定員適正化計画達成率」は22年度103.4%、23年度103.7%であった。「住民1,000人当り一般行政職員数」は22年度が9.63人、23年度が9.67人で、0.04人増加した。新規採用の抑制、技能労働職員の退職に伴う不補充及び早期退職者増加により目標数を上回った。</p>		

1)②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・①計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合は、23年度の目標値42%に対し、実績は28.1%で、13.9ポイント下回った。時系列の状況からみると、22年度からの新しい設問であったため、今後の動向を見ないと推測できないが、22年度のみが高い数値になったようであるのであれば、今後目標値の再設定も考えられる。</p> <p>・②第2次行政改革の計画達成度は23年度43.1%の目標に対し、実績は57.9%で14.8ポイント上回った。23年度の当初の予定は実施済み、継続実施、一部実施で31項目の予定であったのに対し、33項目で若干の前倒しがあったためである。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・茨城県内市町村の集中改革プランの進捗状況(H21.4.1現在)によれば、公表済み団体の定員管理の数値目標と実績状況(H17.4.1に対するH21.4.1)では、増減率の県平均は▲10.5%であり、桜川市は▲9.4%であった。類似団体では下妻市▲8.2%、高萩市▲10.8%、常陸大宮市▲9.7%、稲敷市▲9.0%である。近隣市では結城市▲8.6%である。本市の場合は、合併が平成17年10月1日であったため、プラン期間を平成22年4月1日までとして実績増減率は▲11.3%であった。</p> <p>・千人当たりの職員数の比較(H23.4.1現在)で県内の類似団体の中では、下妻市の7.50人(県内12位)、稲敷市9.44人(県内29位)について本市9.67人(県内30位)となり、高萩市10.13人(34位)、行方市10.63人(36位)、かすみがうら市10.67人(37位)北茨城市12.08人(41位)、常陸大宮市12.34人(42位)となっている。また、近隣市で合併していない結城市においては、7.22人(10位)となっている。</p> <p>・民間委託の推進について、指定管理者制度を導入している施設と比較すると、桜川市は2件(公葬)で、類似団体の指定管理者導入状況を見ると、稲敷市1件、下妻市9件、結城市3件、常陸大宮市51件であり、常陸大宮市が特別多いが、他の10万人以下の市の状況は10件以下がほとんどである。</p>		

3)住民の期待水準と比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・後期計画の策定時のアンケート調査によると「計画的・効率的な自治体運営の推進」の優先度・満足度は、優先度は平均よりやや高いが、満足度は平均よりやや低く、最優先課題項目に入る。</p> <p>・市民アンケート調査によると「計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」は、そう思うが2.7%、どちらかといえばそう思うが25.4%で、合わせて28.1%であり、そう思わない・どちらかといえばそう思わないの63%よりかなり低くなっている。現状では、まだまだ住民の期待水準には至っていない。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>23年度では、「主要事業」組織(職員)を重点対象に、「計画の進行管理を行う」「事務事業を見直す」「組織機構を見直す」を目標として、重点的におこなった。</p> <p>・事務事業貢献度評価結果では、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「総合計画後期計画策定事業」「組織機構適正化事業」「行政改革推進事業」であった。</p> <p>・総合計画後期計画策定事業については、H24年3月定例会議にて最終報告をし、策定業務を完了した。</p> <p>・「組織機構適正化事業」については、定員適正化計画(H26.4 職員400人体制、内事務職350人)を見据え、市民ニーズと地方分権に柔軟な業務執行を行うため、「係制」を廃止し「グループ制」をH24年4月1日より導入した。また、①組織のフラット化、②管理スパーンの適正化、③業務量と適正な人員配置、の集中化、または分散化を視点に、平成24年4月1日に新組織機構(第二次)改革を実施。</p> <p>・「行政改革推進事業」は、平成22年度で、第1次桜川市行政改革大綱が終了したのを受け、第2次桜川市行政改革大綱及び実施計画を策定した。第2次では23年度から27年度までの5年間を期限として、「計画的・効率的な自治体の推進」「行政サービスの向上」「健全な財政運営の推進」「市民協働のまちづくりの推進」の4つを柱として、58の推進項目を掲げ、財政効果額955,162千円を目指します。23年度は、58項目の推進事項のうち、一部実施を含め33項目で57.9%の進捗率で106,591千円の削減額であった。</p> <p>・その他の事務事業では、 ・「行政評価システム推進事業」では、毎年終了後、市のすべての施策と事務事業について、PDCAサイクルを基本として事務事業及び施策について、前年度の振り返り評価(自己評価)を行うことにより、次年度の方針決定のための根拠とする。23年度は、事務事業927事業、施策33施策の評価・公表、政策評価会議(施策の優先度評価)・施策評価会議・事務事業の優先度評価会議、市民アンケート調査等を行う。また、総合計画後期計画を行政評価の手法に基づいて策定した。</p> <p>・「市町村合併支援・補助・特例交付金関連事業」では、市町村合併に伴う均衡ある発展や格差是正、事務統一のための必要経費に対する国・県の補助事業である。これまで、茨城県市町村合併特例交付金では、主に電算システム整備、公共施設整備など市町村合併に伴う必要経費について支援を受けた。茨城県新市町村づくり支援事業では、合併特例債を活用した事業は、特例債起債償還時に交付税措置されない分(償還額の30%・充当残額)について、県が補助する制度である。大和中学校建設、多目的複合施設整備事業に係る起債償還金について補助を受けている。市町村合併推進体制整備補助金については、道路整備、公共施設整備、案内看板整備等について補助を受けました。</p>
-------------	---

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策全体	<p>・成果指標では「計画的で効率的な自治体運営が出来ていると感じている市民の割合」が、28.1%で、3割以下である。</p> <p>・第1次桜川市総合計画後期計画においては、行政評価の考えや手法を活かし、効率的効果的な施策展開や事業実施が必要となる。</p> <p>・定員適正化計画に基づく職員削減は、計画通りに達成しているが、本来庁舎建設を前提にしていることもあり、業務効率が上がらない面もある。業務環境等繁閑の格差も内在し、平準化した環境整備のため機構改革が求められている。</p>	<p>・総合計画に基づく計画的な施策展開や事業を実施するとともに、行政評価により効率的効果的な行政運営を図ります。</p> <p>・地方分権の時代にふさわしい自立した行政運営体制の確立を目指し、行政改革大綱に基づき事務の効率化や合理化を推進します。</p> <p>・公共施設の整備やサービスの提供について、指定管理者制度の導入等による民間委託を進め行政の効率化を図ります。</p> <p>・多様な市民ニーズや複雑化する事務事業に適切に対応できるよう組織の見直しや職員の適正配置を行い、市民にとってわかりやすいサービスの提供体制の構築とともに、効率的な組織機構の構築や施設の統合整備を推進します。</p>	
基本事業	①計画的な行政運営	<p>・第1次桜川市総合計画については、前期計画が23年度で終了し、24年度からの後期計画については、策定が完了。今後はそれに基づき各施策を実施していく。</p>	<p>・第1次総合計画後期計画に基づいた実施計画や、行政評価による進行管理を行い、計画的且つ効果的な行政運営を推進する。</p>
	②効率的な事務事業の推進	<p>・今後も、少子高齢化や景気の低迷により、厳しい財政状況は変わらない。さらに、補助金及び地方交付税が大幅に削減されていく。また、地方分権一括法により、これまで国が持っていた権限が地方に移譲されていくが、職員数は削減されていく。今後一層コスト意識を高め、行政資源の有効な活用を目指すことが求められる。</p>	<p>・第2次行政改革実施計画による推進項目について、遅滞なく推進していく。</p> <p>・民間委託(指定管理制度)の推進については、給食センターの業務委託や体育施設の民間委託の検討について、具体的な実施に向け検討をしていく。</p>
	③効率的な施設配置	<p>・庁舎を含め、公共施設については、今後、老朽化のための修繕費等の経費の増大が見込まれる。また、市民サービスの向上と行政組織の機能発揮を図るうえで、施設の統廃合を含めた中・長期的な検討が必要となっている。</p>	<p>・非効率的な公共施設配置や低利用の公共施設について、見直しや統合整備を推進するため、今後の検討資料となる各施設毎の概要調査を実施して行く。</p>
	④組織機構の適正化	<p>・定員適正化計画に基づく職員削減は、計画通りに達成しているが、本来庁舎建設を前提にしていることもあり、業務効率が上がらない面もある。業務環境等繁閑の格差も内在し、平準化した環境整備のため機構改革が求められている。</p>	<p>・職員定数の削減、効率的な運営のためには、現在、分散している庁舎の集約・統合なども検討していく必要がある。</p> <p>・職員数の減による課の統廃合、窓口サービスの向上及び施策(行政課題解決)を効率的・効果的に展開できる組織再編(三次)を組織機構検討委員会を組織して検討する。</p>